

1. 第13回研究発表会の案内と一般論文募集	1
(1) 一般論文募集のご案内	
(2) 一般論文投稿規定	
(3) 一般論文投稿形式	
2. 地域安全学会総会報告	6
(1) 2002年度事業報告	
(2) 2003年度事業計画	
(3) 2003年度役員	
(4) 2003年度の組織・役員・業務分担	
(5) 2002年度決算報告	
(6) 2003年度予算	
(7) 論文奨励賞の授与式	
(8) 公開シンポジウム開催報告	
3. 調査・企画委員会の2003年度活動計画	20
4. 査読論文の審査状況報告	20
5. 日米都市防災会議報告	21
6. Information	23



1. 第13回(2003年度)研究発表会のご案内と一般論文募集

第13回地域安全学会研究発表会を「静岡県地震防災センター」において下記のとおり開催いたします。

1999年度から、学会活動のさらなる活性化を図るべく、従来の査読を要しない論文(以下、一般論文)に加えて、投稿論文の査読審査システムを導入(以下、査読論文)し、これらの論文についてあわせて発表会を行っています。また、一般論文の発表方法として、口頭発表、およびポスター発表が設けられています。

今回のニュースレターでは、**一般論文(口頭発表およびポスター発表)の募集**をご案内いたします。なお、今年度の**査読論文の応募は締め切られております**ので、念のため申し添えます。

また、一般論文の執筆要領については、**ページ数の上限が4ページ**となっておりますので、投稿にあたってはご注意ください。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。

日時：平成15年11月7日(金)～11月9日(日)

- ・ 7～8日午前中までは査読論文の発表日、8日午後および9日は一般論文の発表日を予定していますが、投稿論文数によって変更の可能性があります。
- ・ 8日(土)の夜に開催される懇親会は例年とは違う場所になります。

場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市駒形通り5-9-1 (JR静岡駅から徒歩約25分)

TEL：054-251-7100



参加費：

	参加費	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員	3,000 円 (講演梗概集 1 冊を含む)	参加者は 1 冊進呈 (追加購入の場合、 3,000 円 / 冊)	3,000 円 / 冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	無料	3,000 円 / 冊	1 冊進呈 (追加購入の場合、 3,000 円 / 冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	無料	1 冊進呈 (追加購入の場合、 3,000 円 / 冊)	3,000 円 / 冊
会員外	5,000 円 (講演梗概集 1 冊を含む)	参加者は 1 冊進呈 追加購入の場合、 3,000 円 / 冊	3,000 円 / 冊
静岡県民の方	無料 (右の 2 種類の資料は別 途購入する必要があります)	3,000 円 / 冊	3,000 円 / 冊

懇親会

日時：平成 15 年 11 月 8 日 (土)

場所：ブケ東海静岡

〒420-0852 静岡県静岡市紺屋町 9-9 (JR 静岡駅北口より徒歩で 3 分)

TEL：054-252-0191



懇親会参加費：一般 5,000 円 (予定)、学生 2,000 円

一般論文募集のご案内(投稿要領)

地域安全学会 研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第13回地域安全学会研究発表会を下記の通り開催いたします。昨年と同様に、一般論文にポスター発表を設けます。ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

なお、昨年度から、諸業務の増大により、事前登録および発表不可日時の登録が廃止となりましたので、ご了承ください(同日期限でE-メールによる登録が必要です)。

・開催日時・場所

- (1) 日時:平成15年11月7日(金)~9日(日)
一般論文の発表は11月8日(土)午後、9日(日)となる予定です(投稿論文数によって変更の可能性があります)。
- (2) 場所:静岡県地震防災センター
静岡市駿形通5-9-1(JR静岡駅より徒歩25分)

・投稿方法

論文を投稿するには、郵送・宅配による本文の送付に加えて、Eメールによる登録を行っていただく必要があります。発表形式には「口頭発表」と「ポスター発表」がありますが、どちらを希望するかを明記してください。会場の都合でご希望に添えない場合もありますが、ご了承ください。なお、どちらの発表についても本文の送付が必要です。

- 1. 本文の送付

- (1) 送付期限:平成15年9月15日(月)(消印有効)
- (2) 論文形式:
 - (a) 本ニュースレターの4ページに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ(<http://www.kt.rim.or.jp/~iss>)に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。
 - (b) A4版偶数ページ(4ページ以内)、そのまま白黒(カラー原稿含)オフセット印刷するため、鮮明な原稿のこと
- (3) 送付先
 - (a) すべて郵送もしくは宅配のみ
(FAXおよびE-mailでの投稿は不可)
 - (b) 宛先:〒417-0801 富士市大淵325
富士常葉大学環境防災学部
地域安全学会研究発表会実行委員会 重川希志依 宛

- 2. Eメールによる登録

- (1) 登録期限:平成15年9月15日(月)
- (2) 宛先:kshigekawa@fuji-tokoha-u.ac.jp
- (3) 登録内容、書式:
 - 1行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。
 - 2行目 論文題目
 - 3行目 筆頭著者氏名
 - 4行目 筆頭著者所属
 - 5行目 筆頭著者連絡先住所(郵便番号も)
 - 6行目 筆頭著者E-メールアドレス
 - 7行目 筆頭著者電話番号
 - 8行目 筆頭著者ファックス番号
 - 9行目 発表形式:イ.口頭発表 ロ.ポスター発表 の別

- 10行目 発表分野:A~Fのうち一つを選んで記入
A.被害予測と緊急対応 B.被災者の自立と社会的支援
C.防災計画と対策 D.都市施設の防災性向上と許容リスク
E.突発災害・事故 F.一般セッション
- 11行目以降 連名著者がいない場合は論文概要(250字以内)
いる場合はその氏名、所属を1行に1名ずつ記入、
改行後、論文概要(250字以内)

注)発表者がわかるように氏名に をつけてください。

- (4) その他:
 - (a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号の「ニュースレターNo.45」に掲載する。
 - (b) 発表は一人一論文のみ

・投稿料の納入

- (1) 投稿料:5000円/編
- (2) 投稿料の納入方法
期限:平成15年9月16日(火)までに 宛てに振り込んでください。
振込先:
銀行:みずほ銀行 蔵前支店
口座名:地域安全学会 論文口座
口座種別・番号:普通預金 1540736
振込者名:筆頭著者氏名
その他:振り込み通知書のコピーを送付する本文に同封してください。

・ポスター発表の設営等

- (1) ポスターの内容:
著者の所属・氏名、発表の目的、内容、結論をコンパクトに記述のこと。与えられた大きさの中で、視覚に訴えるよう多色使いとし、図表、写真等を自由に使ってください。
- (2) パネルの大きさ等:
1論文に対し、パネル1枚(横90cm×縦180cmのベニヤ板)を提供。掲示のための画紙やセロテープは、各自持参のこと(取り外しを考慮すると画紙が最適)
- (3) 部屋およびポスターの設営期間、発表、撤去
部屋、設営期間、発表スケジュール、撤去については後日ニュースレターまたはE-メールにて連絡いたします。
なお、ポスター発表会場ではパソコンによるプレゼンテーションのための机を用意することは可能であるが、電源の制約があります。

一般論文投稿規定

平成13年3月
地域安全学会 研究発表会実行委員会

1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

3. 投稿先

地域安全学会研究発表会実行委員会の宛先とする。

4. 発表方法

一般論文の発表方法は、「口頭発表」と「ポスター発表」のいずれかによる。筆頭著者（発表者）1人につき、いずれかの発表方法の1演題に限るものとする。

5. 投稿手続き

- 5-1 投稿期限：投稿期限は、年1回開催する地域安全学会研究発表会に先だって会告する。
- 5-2 投稿原稿の内容：投稿原稿は、同一会期内で開催される研究発表会で発表する査読論文とは異なるものとし、同一テーマのものとシリーズ発表は受け付けない。
- 5-3 使用言語：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。
- 5-4 提出原稿の様式：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、オフセット印刷用の版下原稿とするため、本文・図・表・写真は鮮明なものとし、カラーは使用しない。

6. 著作権

「地域安全学会梗概集」に登載された論文の著作権は著者に属し、地域安全学会は、編集著作権を持つものとする。

地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例

Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎¹, 安全 花子²
Taro CHIIKI¹ and Hanako ANZEN²

¹地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

²防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

Key Words : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

1. レイアウト

(1) マージン等

- ・上下：各 20mm，左右：各 20mm
- ・二段組み本文の段組間隔は 8mm

(2) フォント等

- ・題目：和文はゴシック 14pt，中央揃え，左右各 30mm のマージン。
英文は Times New Roman 12pt，中央揃え，左右各 30mm のマージン。
- ・著者名：和文は明朝 12pt，中央揃え，左右各 30mm のマージン。
英文は Times New Roman 12pt，中央揃え，左右各 30mm のマージン。
- ・著者所属：和文は明朝 9pt，左揃え 30mm のマージン。
英文は Times New Roman 9pt，左揃え 30mm のマージン。
- ・アブストラクト：英文 Times New Roman 9pt，左揃え，左右各 30mm のマージン。
- ・キーワード：Times New Roman, italic, 9pt, 3 - 6 語，2 行以内，左右各 30mm のマージン。
“Key Words” はボールドイタリック体。
- ・本文：明朝 9pt，行替えの場合は 1 字下げ。
 - 章の見出し：ゴシック 10pt，左寄せ
 - 節、項の見出し：ゴシック 9pt，左寄せ
 - 図、表、写真のキャプション：ゴシック 9pt，中央揃え
- ・補注，参考文献の指示：明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが，各学問分野の慣例に従っても構いません。
- ・補注(必要な場合)：“補注” はゴシック 10pt，左寄せ，補注自体は，明朝 8pt。
- ・参考文献：“参考文献” はゴシック 10pt，左寄せ。参考文献自体は，明朝 8pt。

(3) 行数および字数

二段組みとし，一段当りの幅は 81mm，1 行当り 25 字，行間隔は 4.3mm で，1 ページ当り 60 行を標準として下さ

い。したがって，文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります。

(4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて，最大 4 ページの偶数ページとして下さい。

2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は，本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい。しかし，英文の場合は，和文のタイトル，著者名，所属は不要です。

本文のフォントは，Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい。

3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は，定められた期日までに，印刷用オリジナル原稿を提出していただきます。

印刷用オリジナル原稿とは，印刷・出版用の高度なタイプライターもしくはコンピューターシステムを用いて作成され，そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します。

4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に登載された個々の著作物の著作権は著者に属し，原稿の内容については著者が責任を持つこととなります。したがって，印刷後発見された誤植や内容の変更はできません。誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は，著者の責任において，文書で，当該論文が登載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい。

2. 地域安全学会総会報告

去る5月23日に2003年度地域安全学会総会が開催されました。総会出席者は21名、委任状提出者は149名で総会は成立し、2002年度事業報告及び決算報告、2003年度事業計画及び予算、役員改選等が報告・審議され、了承されました。あわせて昨年度の論文奨励賞の授与式が行われました。その内容について、以下に掲載します。

(1)2002年度事業報告

地域安全学会が2002年度に実施した事業は下記の通りである。

1. 講演会の開催

講演会を下記の通り開催した。

日 時：2002年6月1日（土）

場 所：独立行政法人消防研究所 本館3階大会議室

講 師：James L. Witt氏（米国連邦緊急事態管理庁前長官）

（担当：調査企画委員会）

2. 理事会の開催

2002年度は理事会を下記の通り開催した。

	開催年月日	出席者数	委任状数
第1回	2002年6月1日	14	5
第2回	2002年7月27日	16	7
第3回	2002年9月21日	15	6
第4回	2002年11月8日	18	6
第5回	2003年1月25日	14	5
第6回	2003年3月15日	13	9

（定足数：16名）

3. 第12回研究発表会の開催

第12回研究発表会を下記の通り開催した。

日 時：2002年11月8日（金）～11月10日（日）

場 所：静岡県地震防災センター

発表論文数：論文集 44編

梗概集 52編（ポスター発表 17編、口頭発表 35編）（特別報告含む）

出席者数：218名

（担当：研究発表会実行委員会）

4. 地域安全学会梗概集の刊行

第 12 回研究発表会において発表された論文の梗概集「地域安全学会梗概集 No.12」を刊行した。

(担当：研究発表会実行委員会)

5. 学術委員会

「地域安全学会論文集 No.4」を刊行し、その論文発表を第 12 回研究発表会の中で行った。

論文賞(該当無し)と論文奨励賞(2名)の選出を行った。

(担当：学術委員会)

6. 調査・企画委員会の活動

小委員会の活動

A：人と地域の防災力を評価し、その防災力を潜在的に向上させるための戦略的方策を検討することを目的として、7回の委員会を開催して関連する調査・研究結果の話題を相互に持ち寄り検討を進め、具体的な調査・研究テーマの集約を図ることを行った。

B：防災体系国際比較研究小委員会

これまでの研究結果を月間「地球」278号に総特集「中国の地震防災対策」として公開出版した。

研究成果報告

第 12 回研究発表会においてそれぞれの小委員会がポスターセッションで研究成果報告を行った。

7. 会員名簿の改訂発行

会員の入退会に伴い、2002 年度会員名簿を発行した。

(担当：事務局)

8. 広報委員会の活動

ニュースレターを下記の通り発行した。

No.41：2002 年 8 月

No.42：2002 年 10 月

No.43：2003 年 3 月

ホームページについて

・掲載内容の更新と充実を図った。

9. 会員数及び年会費納入

2002年度末(2003年3月31日)現在の会員数及び会費納入状況は下記の通りである。

	会 員 数	会費納入状況		
		過年度分	本年度分	次年度分
賛助会員	3社		3社	
正 会 員	515名	45名	437名	1名
学生会員	104名	5名	62名	1名

(2) 2003年度事業計画

地域安全学会が2003年度に計画している事業は下記の通りである。

1. 総会及び公開シンポジウムの開催

総会及び公開シンポジウムを下記の通り開催する。

日 時：2003年5月23日(金)

場 所：能代市文化会館大ホール

(担当：調査企画委員会)

2. 理事会の開催

2003年度は理事会を下記の通り開催する。

第1回：2003年5月23日

第2回：2003年7月26日

第3回：2003年9月20日

第4回：2003年11月7日

第5回：2004年1月

第6回：2004年3月

3. 第13回研究発表会の開催

第13回研究発表会を下記の通り開催する。

日 時：2003年11月7日(金)～11月9日(日)

場 所：静岡県地震防災センター

(担当：研究発表会実行委員会)

4. 地域安全学会梗概集の刊行

第 13 回研究発表会において発表される論文の梗概集「地域安全学会梗概集 No.13」を刊行する。

(担当：研究発表会実行委員会)

5. 学術委員会活動

「地域安全学会論文集 No.5」を刊行し、その論文発表を第 13 回研究発表会の中で行なう。

第 13 回研究発表会の論文賞と論文奨励賞の選出を行なう。

(担当：学術委員会)

6. 調査企画委員会活動

小委員会の活動

A：人と地域の防災戦略研究小委員会

これまでの活動により、人と地域の防災戦略とその向上に向けた戦略的方策は鍵となる幾つかのテーマに集約されつつある。今後は、それらを踏まえた上で具体的な人と地域の防災性評価とその向上に関する戦略的方策について調査・研究を進めていく予定である。

B：防災体系国際比較研究小委員会

これまでの活動を受けて国際的な被災地支援のありかたを巡る研究テーマに取り組む計画である。

研究発表会等での研究成果報告、公開研究会の開催等を通じて研究の推進、交流を図る。

7. 会員名簿の改訂と発行(担当：事務局)

2002 年度中の会員の入退会に伴い、2003 年度会員名簿を発行する。

8. 広報委員会の活動

ニュースレターを下記の通り計 3 回発行する。

No.44：2003 年 8 月

No.45：2003 年 10 月

No.46：2004 年 3 月

ホームページについて。

・最新ニュースの掲載と必要な情報の更新を行なう。

(3) 2003年度 地域安全学会役員

会 長	林 春男	京都大学 防災研究所附属巨大災害研究センター	
副会長	翠川 三郎	東京工業大学大学院 総合理工学研究科	学術・選挙制度・日本学術会議担当 副会長
副会長	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 環境情報研究院	総務・渉外・法人化検討・事務局担当 副会長 調査企画委員
理 事	糸井川 栄一	筑波大学 社会工学系	広報委員長
理 事	岩田 孝仁	静岡県防災局	学術委員
理 事	大西 一嘉	神戸大学 工学部	調査企画副委員長 広報委員
理 事	岡田 成幸	北海道大学大学院 工学研究科	学術委員
理 事	清野 純史	京都大学大学院 工学研究科	学術副委員長
理 事	塩野 計司	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科	総会実行副委員長 学術委員 調査企画委員
理 事	重川 希志依	富士常葉大学 環境防災学部	研究発表会実行委員長
理 事	高梨 成子	(株)防災&情報研究所	学術委員 調査企画委員
理 事	立木 茂雄	同志社大学 文学部社会学科	日米都市防災会議委員長
理 事	塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科	
理 事	中林 一樹	東京都立大学大学院 都市科学研究科	受託研究運営委員長
理 事	長能 正武	日本リスクマネジメント(株) 技術開発部	
理 事	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所	
理 事	三船 康道	(株)エコプラン	調査企画委員
理 事	宮野 道雄	大阪市立大学大学院 生活科学研究科	総会実行委員長 調査企画委員
理 事	村上 ひとみ	山口大学大学院 理工学研究科	調査企画委員長
理 事	村尾 修	筑波大学 社会工学系	広報副委員長
理 事	目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所	学術委員長 調査企画委員
理 事	矢代 晴実	アジア防災センター	研究発表会実行副委員長 調査企画委員
理 事	山崎 文雄	東京大学 生産技術研究所	日米都市防災会議副委員長
理 事	吉井 博明	東京経済大学 コミュニケーション学部	
理 事	小林 輝幸	東京消防庁 防災部	所属で受け持つ理事
理 事	務台 俊介	総務省消防庁 防災課	所属で受け持つ理事
理 事	加藤 茂	国土交通省都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室	所属で受け持つ理事
理 事	高野 匡裕	国土交通省河川局 防災課災害対策室	所属で受け持つ理事
理 事	上総 周平	内閣府 参事官(地震・火山対策担当)	所属で受け持つ理事
監 事	井野 盛夫	富士常葉大学 環境防災学部	
監 事	室崎 益輝	神戸大学 都市安全研究センター	
顧 問	伊藤 滋	早稲田大学 教授	
顧 問	小川 雄二郎	富士常葉大学 環境防災学部	
顧 問	梶 秀樹	慶應義塾大学総合政策学部	
顧 問	片山 恒雄	独立行政法人防災科学技術研究所	
顧 問	亀田 弘行	独立行政法人防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター	
顧 問	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系	
顧 問	高野 公男	(株)マヌ都市建築研究所	
顧 問	濱田 政則	早稲田大学 理工学部	
顧 問	村上 處直	早稲田大学 理工学総合研究センター	
顧 問	村上 雅也	早稲田大学 理工学総合研究センター	

(4) 2003 年度地域安全学会の組織・役員・業務分担

1. 会 長：林 春男（京都大学防災研究所 巨大災害研究センター）
理事会運営，総会運営，発表会等での挨拶，副会長担当外の学会内外の業務処理，
学会の長期展望（学術団体化，法人化，税務対策等）
2. 副会長：翠川 三郎（東京工業大学大学院 総合理工学研究科）
学術担当(~)
：佐土原 聡（横浜国立大学大学院 環境情報研究院）
総務・渉外担当 ~
3. 監査役：井野 盛夫（富士常葉大学 環境防災学部）
：室崎 益輝（神戸大学 都市安全研究センター）
会計監査
4. 理事会：別紙（2003 年度地域安全学会役員名簿）
地域安全学会の運営全般，各種事項の承認
5. 顧 問：別紙（2003 年度地域安全学会役員名簿）
理事会への助言
6. 委員会
学術委員会：目黒 公郎（東京大学 生産技術研究所）
査読論文の投稿・査読規定，査読論文募集，同査読依頼，採否の判定，論文集刊行，
発表会スケジュール編成，論文賞選定（委員長の任期は2年とする）
調査企画委員会：村上 ひとみ（山口大学大学院 理工学研究科）
長期およびトピック的な課題の整理・分析とその学会員への提供，
講演会・シンポジウムの開催，災害調査の企画・実施
受託研究運営委員会：中林 一樹（東京都立大学 都市科学研究科）
受託研究の受入れ・実施
日米都市防災会議委員会：立木 茂雄（同志社大学 文学部社会科学科）
広報委員会：糸井川 栄一（筑波大学 社会工学系）
ニュースレター編集・刊行，学会ホームページ管理
研究発表会実行委員会：重川 希志依（富士常葉大学 環境防災学部）
一般投稿論文の募集，梗概集編集・刊行，発表会スケジュール編成，会場設営，
懇親会開催，発表会のニュースレター用原稿の編集（委員長の任期は2年とする）
総会実行委員会：宮野 道雄（大阪市立大学大学院 生活科学研究科）
総会および総会関連行事の企画・運営
7. 事務局（事務局長：宮本英治）
会員管理，会員名簿発行，会費徴収と管理，予算の策定・執行管理、理事会・総会の開催事務，発表会参加
者管理，その他の事務全般

(7) 論文奨励賞の授与式

論文奨励賞の授与式は、シンポジウムに先がけ、12時半から総会会場で行われました。授与式は、翠川三郎学術委員長の進行で行われ、論文奨励賞受賞者選出までの経緯が報告されました。つづいて受賞者に林春男会長から賞状と記念メダルが授与されました。44編の査読論文の中から、研究発表会での審査により、以下の方が論文奨励賞の受賞者として選ばれました。
(学術委員会)

2002年度地域安全学会論文奨励賞

生田英輔(大阪市立大学)

「阪神・淡路大震災における重傷者」

このたびは名誉ある地域安全学会論文奨励賞を授与していただき、身に余る光栄と思っております。本研究は阪神・淡路大震災において重傷を負った方々及びそのご家族に直接お話を伺って、結果をまとめたものです。言うまでもなく、これらの被災者の方々のご協力なしには実施できない研究でした。調査を行うにあたって、多くの方々が我々の趣旨を理解していただき、快くご回答いただきました。中には、お茶をご馳走していただきつつ、数時間もお話を伺うという経験もありました。振り返ってみると中々大変な調査ではありましたが、今回の受賞で最後までやり遂げて良かったと改めて思いました。今後も微力ながら人的被害を少しでも減らせるように、より一層研究に励んで行きたいと思っております。

最後になりましたが、多大なるご指導・ご協力を頂いた宮野先生、熊谷先生、糸井川先生にこの場をお借りして御礼申し上げます。

【指導教官から一言(大阪市立大学 宮野道雄)】

受賞対象となった論文で生田君が目指したものは、統計資料だけでは十分に明らかにできない、阪神・淡路大震災における人的被害の実相を被災者への聞き取り調査を通して明らかにすることでした。生田君は学部卒業以来、現在の後期博士課程における研究まで一貫して地震時の人的被害軽減に資する研究を続けてきています。その中でも、この論文の基になった調査は家族を亡くした世帯への聞き取りも含まれ、かなりの重圧を伴うものであったと思っております。しかし、彼自身が芦屋において被災者となった経験が、この困難な研究を推進する原動力になっているのではないかと考えています。この研究は、その後、関連領域の研究者の指導を受けながらさらに発展しつつあります。今後は、より広い視野をもった防災研究者として育ててほしいと願っています。

亀野弘昭(東京消防庁)

「部隊運用を含めた震災消防活動のシミュレータの開発」

すばらしい賞をいただき、大変誇りに思います。ひとえに東京大学都市工学科の小出治教授、加藤孝明助手をはじめとする小出研究室の皆様のご支援の賜物です。私は、震災時における災害の発生とその進展、住民の行動、消防活動等が相互に影響しながらどのように変化していくか、また、そこにどのような問題点があるか、などをシミュレーションの手法を用いて解明していきたいと考えています。この受賞を励みにしてさらに一層の努力を続けていきたいと思っております。

【指導教官から一言(東京大学 加藤孝明)】

東京消防庁は、毎年、東京大学工学部都市工学科都市情報安全研究室に研究生として職員を派遣し、2年間の研究研修を行っています。この論文は、亀野さんがこの派遣期間に行った研

究の成果です。亀野さんは、大阪大学大学院情報システム工学専攻修士課程修了しており、ここで得た知識、技術、研究手法が今回の研究の基盤になっていると思います。この研究は、良い意味で行政職員らしからぬ、とてもエレガントな研究であったと思います。今後さらに続編を準備し、現実の消防行政に寄与するものに発展させることを期待しています。防災分野においては、近年の情報技術の高度化、汎用化に伴い、亀野さんのような専門教育を受けた人材は特に重要になっています。現在すでに東京消防庁に戻っていますが、今後とも研究者としてのスタンスで学会、そして東京消防庁に貢献していただきたいと思います。

吉村美保（東京大学）

「公的費用の軽減効果に着目した木造住宅耐震補強補助制度の評価」

この度は、このような素晴らしい賞を頂きまして、大変ありがとうございます。本研究を行うにあたりデータをご提供いただきました静岡県防災局様、ご指導を賜りました東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS/INCEDE) 目黒公郎助教授に、厚く御礼を申し上げます。私は、本年4月から目黒研究室助手として新たな一歩を踏み出しました。地震防災は学際的な研究分野といえます。しかし、地域安全学会等にて「他分野」かつ「多分野」の方々と交流する際、「他&多」分野交流の面白さを味わうと同時に、研究分野の広大さに対する戸惑いや自分独自の学問的背景を持つことの難しさも実感してきました。オリジナルな視点を温めながら、広く「他&多」分野の知見を吸収するチャレンジ精神を持って、今後もより一層研究活動に邁進していきたいと思います。

【指導教官から一言（東京大学 目黒公郎）】

吉村君は私とともに、既存不適格建物の耐震補強推進策に関する研究をしていますが、地震防災上の最重要課題でありながらなかなか進展しないこの問題は、わが国特有のものではなく地震多発エリアに共通しています。しかしその理由は、技術的なレベルや社会制度の違いによって異なることから、吉村君はこの問題を解決する世界モデルの構築を目指しています。世界モデルを考えることで、わが国の特殊性も見えてきます。今年の4月より博士課程を2年で中退し助手になりましたが、明るく物怖じしない性格と前向きに物事に取り組む姿勢、後輩達をぐいぐい引っ張っていくリーダーシップは彼女の研究者としての高いポテンシャルを示すものです。指導教官としては、今回の彼女の受賞を心から喜ぶとともに、防災研究を担う1人として育ってくれることを願っています。



能代で行われた表彰式にて

(8) 公開シンポジウム開催報告

地域安全学会公開シンポジウム

「あの日の災害を忘れない」～日本海中部地震から 20 年

1983 年 5 月 26 日に発生した日本海中部地震(M=7.8)は、能代市を中心として、秋田県・青森県の日本海沿岸地域に、津波による人的・物的被害や、液状化による家屋・ライフライン等の甚大な被害をもたらしました。その日本海中部地震から 20 周年を迎えた、この 5 月、地域安全学会との能代市は、様々な防災機関の後援を頂き、標記のシンポジウムを開催しました。

日時： 2003 年 5 月 23 日(金) 13:20～16:20

場所： 能代市文化会館大ホール

参加者： 市民・中高生・防災関係者・学会員等(約 500 名)

地域安全学会会長・林 春男氏の挨拶に続き、第 1 部では能代市民の地震と津波体験が発表されました。渡邊宏氏(能代市火災予防組合連合会)は、庭の池の水が大きく溢れるほどの揺れにびっくりし、何度も大火で焼けた能代の経験から、何より火の始末に走ったこと、近隣住民の安全を確かめた後、帰省予定だった娘さんを迎えに、液状化でずたずたになった道路を右往左往しながら、秋田駅に向かったこと、ライフラインの復旧に長期を要した時の井戸の有り難さを語りました。一昨年の年末、強風と竜巻で 8 時間の停電となり、自然災害はいつでも起こりうること、自主防災組織で備える大切さを呼びかけました。

山田久則氏(中田建設(株))は、能代港北防波堤延長工事現場で作業中に津波を体験した時の、非常に恐ろしい状況を語りました。コンクリートミキサー船で作業中だったので、3 階建てくらいの高さがあり、上の階に命からがら逃げたが、空から落ちてくる波に、死を覚悟したそうです。工事現場では多くの作業員が津波で亡くなったことは、津波の情報伝達がなく、また津波の襲来が非常に早かったためですが、非常に残念なことで、これからも津波や災害に備えなければいけないと訴えました。

日沼一之氏(能代地区消防本部)は、当時予防課調査係の危険物担当であり、地震を感じて八森町の自宅から緊急に参集し、火災とけが人多数を想定したこととのことです。食堂や木材工場など、ボヤが 10 数件発生したが、職員が消火器で消し止めたこと、同時に数件でも火災が発生していたら、延焼した恐れがあったこと、能代は 2 度の大火を経験して市民の防火意識が高く、それが幸いしたことを述べました。

第 2 部では、「巨大災害の可能性と今後の地震防災対策のあり方」と題して、パネルディスカッションを行いました。まず、翠川三郎氏(東京工業大学)が「今後の巨大地震の可能性」について、東海・東南海・南海地震の予測と対策の状況、日本海での海溝型地震と活断層についての知見について紹介し、地震発生の確率と事前対策の促進を訴えました。

次いで戸松重男氏(能代市)が、「能代市の被災状況とその後の防災対応」について、昭和 24 年大火(家屋 1,296 棟焼失)、昭和 31 年大火(家屋 1,156 棟焼失)を教訓とした延焼防止帯としての道路整備・都市計画事業や能代市火災予防組合連合会の設立があったこと、米代川による洪水被災を述べました。そして日本海中部地震による被害の状況(液状化等により 2,279 棟の全半壊、津波により 36 名死亡)を教訓に、防災情報システムの整備、備蓄、飲料水確保、市民への防災啓発などを進めてきたことが説明しました。

次いで、重川希志依氏（富士常葉大学）が、「防災意識を高めていくための方策」について、未経験の突発災害を乗り越えるために、個人として、組織として賢くなるための防災教育の推進を、東南海地震・南海地震の津波に備える和歌山県でのワークショップ事例や阪神・淡路大震災時における消防の救急活動の教訓等を紹介しながら訴えました。

また、目黒公郎氏（東京大学）は、「現状の防災体制で震災を乗り越えられるか」と題して、現況の防災マニュアル（防災計画）では、いつ、誰が、何をするのが不明確で実戦的に活用し難い問題を指摘し、電子情報化された災害フェーズごとの対策データベースを備えた次世代型防災マニュアルの開発と防災体制の革新について紹介しました。

続いて、村上ひとみ（山口大学）がコーディネータを務め、以下の質疑応答・議論がありました。

Q（能代市民）： 兵庫県南部地震や新潟地震、仙台の地震は被災地域がはっきり判る地震名となっているが、「日本海中部」という名前はどのように付いたのですか。

A（翠川）： 気象庁で震源域の地理的な位置により、正式な名前を決める。被災地が秋田県と青森県両方に渡っていたこともあり、この名前になったと聞いている。

Q（能代市民、佐々木）： たまたま日本海中部地震は春の昼間に発生したが、地震は夜か冬か、いつ起こるか判らない。いつも、防災訓練を昼間行うが、夕方から夜の想定で、参集するとか避難するような訓練は出来ないのか。

A（戸松）： 訓練の段取りや安全を考えて、昼間に行ってきたが、今後検討していきたい。

Q（瀧本、山口大学）： 重川先生の発表にあった和歌山の津波ワークショップで参加者の約半数が昭和の南海津波体験者だったそうですが、残りの半分はどんな年齢層ですか。高齢者は今後 30 年の間に起こる可能性の高い次の地震に遭わない可能性も高い。若い世代、特に子供たちへ伝えていくために、どんな工夫が良いでしょうか。

A（重川）： ワークショップは元気な高齢者が主役でしたが、伝えることの大切さを実感し、参加者が学校へ出向いて話をする、家庭で子供や孫たちに伝える活動が広がっている。

Q（瀧本）： 戸松さんへ、最近、総合学習の時間に防災を取り上げるなど、防災教育の実践事例が増えてきていますが、能代市では子供たちへの防災教育の事例はありますか。

A（戸松）： 防災訓練の時は、校区を選んで、地域の学校に協力を求めるので、それが防災教育の機会になっている。昨年、東雲中学の先生が「文化祭で展示したいので、地震の資料を下さい」と相談に来たので、資料を渡し、あとは生徒たちが調べて下さいと話した。自ら調べることで、学ぶでしょうから。今日も、午前中準備中に、近所の保育所の子供たちが先生に連れられてパネル展を見てくれて、大変うれしかった。

Q（村上）： 目黒先生へ、次世代型の防災マニュアルがさまざまな情報・機能を含んで優れたものということは判りますが、能代市や秋田県など、地域の自治体が自ら、防災計画や防災マニュアルを創造的なものに変えていく方法は何かありますか。

A（目黒）： 創造的な良い防災マニュアル・計画は地元主体でしか作れない。現在、防災マニュアル作成手順や雛形を国で作っていて、地域の条件、地理、組織、危険情報、防災資源等を入力することにより、地元対応のマニュアルになるよう、検討している。防災コンサルタントなど企業も育っている。

Q（村上）： 日本海中部地震の記録は、ビデオや記録誌などの形で残されているとのことですが、新たに復興過程や市民の活動・行政の対応などの記録や教訓を残す工夫はありますか。

A（戸松）： 防災マップの配布で、冊子を透明袋に入れて電話帳のそばにでも置いてもらおうと工夫し

た。市民に活用してもらいたい。

シンポジウム翌日の5月24日(土)には、能代市総務課の案内により、地震当時を振り返り、復興状況に学ぶための現地見学会が開かれ、約30名の学会員が参加しました。約2時間の間に、萩の台墓地公園～鳥小屋地区～長崎地区～河戸川地区～能代ロケット実験場～能代火力発電所を訪れました。

シンポジウムの準備、開催にあたって、能代市総務課防災担当の戸松重男氏、有山勇氏、秋田県立大学木材高度加工研究所の渡辺千明氏には大変お世話になりました。ここに記して感謝の意を表します。



写真1 会場入口にて、講演者・参加者ら



写真2 開会挨拶(林会長)



写真3 会場でのパネルディスカッション



写真4 日本海中部地震大津波殉難者慰霊碑
(能代港公園にて)

(山口大学 村上ひとみ)

3 . 調査・企画委員会の今年度活動計画

小委員会の活動

A：人と地域の防災戦略研究小委員会

これまでの活動により、人と地域の防災戦略とその向上に向けた戦略的方策は鍵となる幾つかのテーマに集約されつつある。今後は、それらを踏まえた上で具体的な調査・研究を進めていく予定である。

B：防災体系国際比較研究小委員会

これまでの活動を受けて国際的な被災地支援のありかたを巡る研究テーマに取り組む計画である。

情報の共有と発信方法の検討

研究発表会等での研究成果報告、公開研究会の開催等を通じて研究の推進、交流を図る。災害調査と情報交換・調査報告の発信方策について、検討していく。

(調査・企画委員会)

4 . 査読論文の審査状況報告

今年度の査読論文の募集は、5月23日に締め切られましたが、計62編の論文が投稿されました。この数は、昨年度の応募数56編を上回るもので、学術委員会としてはうれしい悲鳴を上げているところです。現在、これらの投稿論文は、各々2名の査読者による査読を受けており、7月末の学術委員会の審議によって、第1次の評価結果が出されました。修正依頼を行った後の論文に対して、9月末の学術委員会を経て、最終的な登載の可否が決定されます。採択された査読論文は全て、11月の研究発表会での発表が義務づけられています。また、これらの論文に対して、今年も論文賞、論文奨励賞の選考を発表会の場で行いますので、発表にも十分な準備をお願いいたします。

(学術委員会)

5 . 日米都市防災会議報告

2003 年 3 月にマウイ島で日米都市防災会議が開催されました。林春男新会長に報告をしていただきました。



林春男 地域安全学会新会長

第 7 回日米都市防災会議が 3 月 23 日から 26 日まで、マウイ島のアウトリガーマリオットワイレアリゾートを会場として開催されました。3 月 20 日から始まったイラク戦争の影響で、日本側からは 10 名、アメリカ側も DHC から参加が取りやめになるという緊迫した幕開けとなりました。それでも日本からはアメリカの 31 名をしのぐ 48 名（総勢で 59 名）が参加しました。

会議は 23 日夕刻からの海辺の芝生で開かれた海に沈む夕日を見ながらのリセプションから、日米うち解けた雰囲気が始まりました。翌 24 日の午前は全体会議で、8 時 30 分からはカリフォルニア州 OES の Richard Eisner 氏と熊谷良雄地域安全学会会長により 20 年におよぶ日米都市防災会議の歴史を振り返る基調講演をいただきました。その後 9 時 15 分からは「ノースリッジ地震と阪神淡路大震災からの復興に関する教訓についてのパネルディスカッション」を、日本側からは室崎・大西・小浦・立木先生、アメリカ側からは Kenneth Topping, Laurie Johnson; Dan Alesch の各氏をパネリストとして開催しました。昼食では Lunch Time Lecture として EERI の Marjorie Greene が “ The Web-based World Housing Encyclopedia: Housing Construction Types from Earthquake Prone Areas of the World “ について紹介しました。

24 日の午後は 10 のワーキンググループに分かれて議論を行いました。ワーキンググループのタイトルと日本側の座長は次の通りです。

- (1) Real time damage assessment tools: Lind Gee & Satoshi Tanaka, Co-Chairs
- (2) Risk communication: Robert Olson & Masayuki Kohiyama, Co-Chairs
- (3) Long term recovery: Charles Eadie & Norio Maki, Co-Chairs
- (4) Recovery policy: Kenneth Topping & Hisako Koura, Co-Chairs
- (5) High tech countermeasures: Ronald Eguchi & Kimiro Meguro, Co-Chairs

- (6) Organizational structures: Susan Tubbesing & Yoshinobu Fukasawa, Co-Chairs
- (7) Interoperability: Guna Selvaduray & Shigeo Tatsuki, Co-Chairs
- (8) Approaches to earthquake mitigation programs:
Charles Scawthorn & Hitomi Murakami, Co-Chairs
- (9) Approaches to tsunami mitigation: Richard Eisner & Kenichi Ishibashi, Co-Chairs
- (10) Collaborative programs: William Anderson & Masayuki Watanabe, Co-Chairs

25 日午前は再び全体会議に戻り、消防庁の関審議官と内閣府の筒井氏から最近の日本の防災についてご報告をいただきました。その後、地震防災の面での国際貢献のあり方について、日本側からはJICAの渡辺氏、アメリカ側からはShirley Mattinglyは講大いに議論になりました。その日の昼食ではLunch Time Lectureとして文科省が最近まとめた「防災研究の推進方策」について林が報告しました。午後はワーキンググループの議論のまとめに入りました。

26 日の午前は全体会議で、各ワーキンググループからの議論内容の報告がありました。最後は神戸市の中野氏が神戸市の復興の様子を紹介するとともに、2005年春に「第8回日米都市防災会議を神戸に招聘したい」という神戸市の内山危機管理監のメッセージを読み上げました。

最後にNSFのデニスウェンガーがアメリカ側の参加者に向けて辛口の次のようなコメントを

- 1) 応用研究ばかりでは困る、Basic Researchをやってほしい。
- 2) NSFは7回目、8回目の会議は支援しない。1回目、2回目といった新しい試みを支援する
- 3) いつまで同じ顔ぶれでは困る、日本側のように新しい人、とくに若い人を呼べ
- 4) 復興の総合理論を知りたい

以上のようにマウイ島のすばらしい環境のもとで、大いに議論ができたアメリカ側にいわせることができた2日半のワークショップとなりました。ご参加いただいた皆様とその実現のために努力していただいた皆さんに改めて御礼申し上げます。

(前日米都市防災会議担当理事 林 春男)

6 . INFORMATION

日本学術会議研究団体への申請資格取得について

1) 登録申請手続き

平成 14 年 5 月 31 日に日本学術会議に学術研究団体登録申請を行いました。
申請した関連研究委員会は下記のとおり。

土木工学
建築学
情報工学
社会学

2) 登録申請結果

平成 14 年 9 月 13 日に登録申請が行われたとの通知がありました。
関連研究委員会は申請どおりで、構成員数（学術研究従事者数）も申請どおり 533 名と認められました。

3) 第 19 期日本学術会議会員の候補者及び推薦人

平成 15 年 3 月 17 日に下記の届出を行いました。

候補者（2 名）
林会長
翠川副会長
推薦人（1 名）
熊谷顧問

4) 代表者と事務所所在地の変更

平成 15 年 5 月 30 日に下記の学術研究団体登録事項変更届を提出しました。

代表者の変更（熊谷：前会長から林：新会長への変更）
事務局所在地及び電話番号の変更

地域安全学会事務局移転のご案内

地域安全学会事務局は 2003 年 6 月 2 日に下記住所に移転いたしました。今後とも倍旧のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

地域安全学会事務局

〒135-0052

東京都江東区潮見 2-10-24

カテナビル 5 階（株）システムソフト 内

Tel : 03-3615-3026 Fax : 03-3615-4639

E-mail: iss@kt.rim.or.jp

HP: <http://www.kt.rim.or.jp/~iss>



「都市における火山灰災害の社会的影響に関するシンポジウム」

第13回地域安全学会研究発表会が開催される前日に、下記のシンポジウムが開催されます。詳細は9月以降に下記HPにて掲載される予定です。奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

<http://www.kazan-sympo.com>

名称：都市における火山灰災害の社会的影響に関するシンポジウム

日時：平成15年11月6日（木） 13:00～16:00

会場：静岡県地震防災センター

参加者見込み：200名程度

参加費：無料

開催主旨：

筑波大学と独立行政法人産業技術総合研究所は、運輸施設整備事業団の「運輸分野における基礎的研究推進制度」によって、平成13年度から3年計画で「大都市における火山灰災害の影響予測評価に関する研究」を行っております。

この中で、筑波大学社会工学系の研究グループでは、研究の総括と“火山灰災害による交通および都市活動への影響評価に関する研究”を担当し、各種火山噴火災害要因のうち、広域的かつ中・長期的に影響を及ぼすと想定される降灰による被害を対象として、工学的視点から火山灰災害による都市活動全般への影響を的確に予測・評価し、被害軽減化のためのリスクマネジメントに資することを目的として、調査・研究を実施してきました。

最終年度にあたる平成15年度は、これまでの筑波大学研究グループの研究成果を広く公開するとともに、火山灰災害に精通している専門家と防災実務担当者を招き、都市における火山灰災害の社会的影響について議論し、今後有用となる知見を得るためにシンポジウムを開催します。

日頃から組織の危機管理や都市防災に関わっている専門家や防災実務担当者、そして、火山灰災害に関心のある市民の皆様方のご参加を心よりお待ちしております。

- プログラム -

12:00 受付開始

13:00 開会挨拶、および、これまでの研究成果報告：熊谷 良雄（筑波大学社会工学系）

13:20 基調講演：廣井 脩（東京大学社会情報研究所）

14:00 休憩（コーヒープレイク）

14:20 パネルディスカッション

コーディネーター：熊谷 良雄（筑波大学社会工学系）

パネリスト：高橋 和雄（長崎大学工学部）/ 片田 敏孝（群馬大学工学部）/

小澤 邦雄（静岡県防災局）/ 鈴木 勉（筑波大学社会工学系）

15:55 閉会

司会進行：村尾修（社会工学系）

主催：筑波大学社会工学系

運輸施設整備事業団

後援：静岡県

地域安全学会

第13回地域安全学会研究発表会 宿泊申込の案内

<今年の学会当日は静岡国体の身障者スポーツ大会開会式と重なるため、いつもの宿が危ない！>
宿の確保をスムーズにするため今年はJTBにお手伝いを頼みました

1. 宿泊のご案内

宿泊料金は、ルームチャージ（食事なし）税金・サービス料込の一人様当りの料金です。各ホテルの宿泊は先着順に配宿して参りますので、申込書締切時点でご希望のホテルが満員の場合には可能なホテルでご予約申し上げます。予めご了承ください。

2. お申込方法

- ・ 下記申込書に必要事項ならびに宿泊希望日に 印・希望ホテル番号をご記入の上、FAXまたはE-mailにてお早めにお申込ください。
- ・ 宿泊確認書は申込締切日以降にご送付致します。
- ・ 泊数にかかわらず、通信連絡費として500円申し受けます。

3. お申込締切日 平成15年10月1日（水）

4. お支払い方法

宿泊確認書がお手元に届きましたら、同封の振込用紙をご利用の上、お振込いただくか現金書留にて当店までご送金ください。クレジットカード清算をご希望の場合は、10月中旬に一括にて引き落とさせていただきます。

5. お申込・お問い合わせ先

〒420-0857 静岡市御幸町5-9 静岡フコク生命ビル 株式会社ジェイティービー静岡支店

第13回地域安全学会研究発表会 担当：望月・石井

TEL：054-252-6969 / FAX：054-253-4135 / E-mail:shizuoka@cub.jtb.co.jp 営業時間：平日 9:30～17:30（日・祝日休み）

No.	ホテル名	シングル	最寄駅・時間
	静岡タウンホテル魚与	8,505円	静岡駅北口徒歩6分
	静岡北ワシントンホテルプラザ	7,770円	静岡駅北口徒歩12分
	ホテルエック静岡	7,350円	静岡駅北口徒歩5分
	ホテルニュー高尾	6,825円	静岡駅南口徒歩2分
	静岡ビジネスホテル	5,460円	静岡駅北口徒歩7分
	アセントプラザホテル静岡	6,300円	静岡インターより2分

14日前より 8日前まで	7日前より 2日前まで	前日	当日以降
10%	20%	50%	100%

宿泊取消）お取消は、必ず文書（FAX・E-mail）等により(株)ジェイティービー静岡支店迄ご連絡ください。取消料としてお一人様につき上記の取消料を申し受けます。

第13回地域安全学会研究発表会 宿泊申込書

< FAX : 054-253-4135 >

申込代表者氏名 返金先: 銀行 支店(普・当)No. しめい氏名

所属 連絡先TEL: FAX

送付先住所 氏名

	氏名 ふりがな	姓別	年齢	11/6	11/7	11/8	第一希望	第二希望	備考
例	静岡 太郎 しずおか たろう	男	50						

お支払い方法 振り込み クレジットカード カード利用の方 控え用にコピーをおとり下さい。

VISA Card	Master Card	American Express	Diners Card	JCB Card
会員番号				
有効期限:西暦	年	月	ご署名:	

編集後記

い・そ・が・し・い

「心」を「亡」くすと書いて「忙」という字になる．そして「心」を「亡」くすと書いて「忘」という字にもなる．

今年 2003 年は、北海道南西沖地震から 10 年、日本海南部地震から 20 年、関東大地震から 80 年を迎える年である．5 月に能代で開催された日本海中部地震に関する記念行事に参加し、一番印象に残っているのは、重川先生の「被災者であるお年寄りが、孫達に被災の経験を語りたがらない」ということであつた．

「震災の教訓を未来に活かす」ことは、何と難しく、奥が深いことなのだろうか．

中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」が動き出した．
宮城県沖では、5 月に続いてまたもや大地震が発生した．

消防署、警察、救急隊、総務課、行政や民間企業の防災に関する部局、地域の防災組織、防災の研究者・・・・・・・・・・・・・・・・・・「安全」な「場」をつくるために働いている人たち．
災害は、時間も場所も選ばない．
だから皆忙しい．

「忙」しさを理由に、震災の記憶を「忘」れないようにしたいと思う今日このごろ．

(OM)

地域安全学会広報委員会

広報委員長： 糸井川栄一（筑波大学）
HP 担当： 大西一嘉（神戸大学）
ニューズレター担当：村尾修（筑波大学）



地城安全学会ニュースレター
第44号 2003年8月

地城安全学会事務局

〒135-0052 東京都江東区潮見2-10-24 カテナビル5階
株式会社 システムソフト内
Tel : 03-3615-3026 Fax : 03-3615-4639
E-mail : iss@kt.rim.or.jp
HP : <http://www.kt.rim.or.jp/~iss>

次のニュースレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<http://www.kt.rim.or.jp/~iss/>) をご覧ください。